

# IPOセンサー

Initial Public Offering sensor  
2024 新春号

EY新日本有限責任監査法人



Building a better  
working world





## Contents

新春のご挨拶	2
関連法令等の改正	4
日本の新規上場動向―2023年1月～12月	6
世界の新規上場動向―2023年1月～9月	18
新規上場会社のプロフィール	22
企業成長サポートセンターのサービス紹介	27
EYベンチャーカンファレンス 開催報告	28
EYスタートアップアカデミー(特別編)ディープテックセミナー 開催報告	30
Startupメールマガジンのご案内	31
事務所所在地	32



# 新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人  
理事長

片倉 正美

令和6年能登半島地震において被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

皆さまのご無事と一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

去年はウクライナ紛争に加え、イスラエル・ハマス紛争が勃発したことにより、国際情勢は不確実性の高い一年でした。この影響は世界経済を減速傾向に向かわせ、下振れリスクも高まっています。一方で、日本経済は内需主導により実質GDPがコロナ危機前のピークを回復するなど、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で回復基調にありました。

国内株式市場においては、昨年、年明け日経平均株価が25,716円でスタートし、7月には33,000円を超え年末まで推移しました。しかしながら新興市場においては10月までの米国の金利上昇、足元での国内金利の先高観などから市況は悪化、投資家の買いが鈍ったことにより公開価格が抑えられ、上場を延期する企業もありました。一方で、明るい兆しもあり、初値時価総額が500億円を超えた企業は12社あり、一昨年（4社）と比較して大幅に増加しました。IPO件数も年間128社となり、2020年以降安定的に100社を超える会社が新規上場し、うち当法人は15社のIPOを支援してまいりました。

EYのパーパス（存在意義）である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」に向けた取り組みは、今や地球上に留まりません。近年、官製産業だった宇宙分野にも民間資金が投入され、宇宙スタートアップ企業が相次いで登場してきています。宇宙ビジネスは日本にとっ

て重要な産業となることが予想され、国、地方公共団体、研究機関、民間企業にとって、どのように宇宙ビジネスに参入・寄与し、これを利用・発展させるかは重要な経営課題となっています。当法人は、これまでも宇宙関連サービスを提供してきましたが、昨年、宇宙ビジネスの拡大を支援する「宇宙ビジネス支援オフィス」を新たに設置しました。今後は宇宙ビジネスの官民連携・官民共創アドバイザリー業務の一層の強化、宇宙スタートアップ企業のIPOの重点的支援、「宇宙・衛星データ」を活用した監査・保証業務の提供、データそのものの信頼性確保に向けたサービス開発にも取り組み、財務・会計領域における宇宙ビジネスへのサービスも拡大していきます。

また、当法人では、従来の起業家支援の取り組みに加え、昨年は若い世代の公認会計士を中心としたスタートアップ企業支援のコミュニティ EY Startup Lab を創設しました。本取り組みはEYがグローバルで展開している社会貢献プログラムである EY Ripples の活動の一環と位置付け、若い世代の起業家支援を通じて社会に対して長期的価値を創出し、日本経済の発展に貢献していくことを目指しています。

当法人は、絶え間なく変化する社会を捉え、一歩先の未来を実現するために、新たな1年も多くの起業家の皆さまをご支援してまいります。

本年も皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、EY新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。





EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター長

## 齊藤 直人

令和6年能登半島地震に被災された皆さまに、心からお見舞い申し上げます。また、被災者の救済と被災地の復興支援のために尽力されている方々に深く敬意を表します。

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。昨年後半より中東においても新たな紛争が発生し、日本経済に与える影響が依然として不透明に推移しています。また内外金融政策の相違による円相場の不安定さも継続していますが、インバウンドや輸出企業を中心とした回復が緩やかに続いていることから、新年は飛躍の年になることを期待したいと思います。

日本のIPOマーケットにおいては毎年100社前後のIPOが継続しており、未上場段階でのスタートアップ投資額も堅調に伸びてきております。日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）の会員へのアンケート調査でも今後のスタートアップへの投資方針は増加又は現状維持という回答が9割に上っており、引き続きスタートアップへの資金供給は活発に行われることが予想されています。加えて、政府によるスタートアップ育成5か年計画に代表されるスタートアップ支援体制の充実も今後のスタートアップやIPO市場の活性化につながってくることが期待されます。

一方で懸念事項としては、昨年後半からのグロース市場の株価低迷があげられます。日経平均株価は3万円を超える水準で順調に伸びているのと比較して、グロース市場の指標は低迷が続いています。これに引きずられる形でIPO時における時価総額も低調になっている案件が多い状況です。投資や育成が充実してきている中で、EXITであるIPO時の株価低迷は中長期的に投資マ

インドを冷やすことになるので、何らかの対策が必要ではないかと憂慮しております。東証や金融当局、政府などによる抜本的な対応策が期待されるところです。

この他、本年のトピックスとしては、四半期開示制度の見直しにより1Q・3Q時の四半期報告書が廃止され、1Q・3Qは四半期決算短信に一本化されます。今後、東証から正式な取り扱いが公表されると考えられますが、上場申請時においても1Q・3Qの四半期報告書が省略され、短信に一本化される見通しです。これにより、上場日の選択肢が現行制度より幅広に設定できる可能性もあり、IPOを目指す企業にとってはより選択肢が増えることが期待されます。

EY.comでは最新のIPOナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

上場審査に向けた企業が固定残業代制度導入（みなし残業）によるメリットを生かすためには | EY Japan



また、EYではYouTubeチャンネルを開設し、スタートアップ・IPO情報を配信しております。引き続きチャンネル登録、いいね、をお願いします。

「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」（経済産業省公表）の解説と実務上のポイント - YouTube



皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、本年もEY新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどお願い申し上げます。

# 関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
公認会計士

**高橋 朗**

## 1. 「四半期開示制度の廃止を含む金融商品取引法等の一部を改正する法律」の成立

2023年11月20日、第211回国会に提出されていた「四半期開示制度の廃止を含む金融商品取引法等の一部を改正する法律」（以下「改正金商法」という。）が成立しました。

改正金商法は、2022年12月に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告において、四半期開示をはじめとする情報開示の頻度・タイミングについて、金融商品取引法に基づく四半期報告書と取引所規則に基づく四半期決算短信には重複がみられ、コスト削減や効率化の観点から見直すべきとの提言に基づいて改正されたものになります。

## 2. 改正の主な概要

### (1) 四半期報告書の廃止

改正金商法の成立によって、企業開示の効率化の観点から、上場企業の第1・第3四半期開示については、金融商品取引法上の四半期報告書を廃止し、取引所規則に基づく四半期決算短信に一本化されることになります。また、第2四半期開示は新たに定められた半期報告書の提出が求められるようになります。四半期（第1・第3四半期）の監査人のレビューは任意とされていますが、会計不正等が起こった場合や企業の内部統制の不備が判明した場合等は、取引所規則により一定期間四半期決算短信への監査人のレビューの義務付けが検討されています。

### (2) 第2四半期（半期報告書）の取扱い

見直し後の半期報告書については、現行の第2四半期報告書と同程度の記載内容と監査人のレビューが要求されています。また、半期報告書の提出期限は現状の四半期報告書と同様に第2四半期決算日後45日以内とされています。

### (3) 公衆縦覧期間の延長

半期報告書及び臨時報告書は、法令上の開示情報としての重要性が高まることから、公衆縦覧期間（各 3 年間・1 年間）を 5 年間（課徴金の除斥期間と同様）へ延長されています。

### (4) 適用時期について

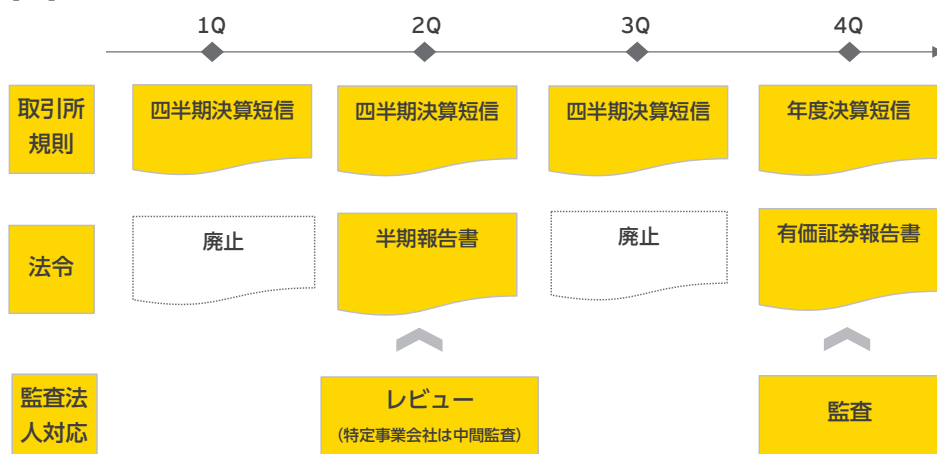
金融商品取引法等の一部を改正する法律は、2024 年 4 月 1 日から施行されます。ただし、2024 年 4 月 1 日より前に開始した四半期会計期間については、従来どおり、四半期報告書の提出が求められます。したがって、決算期によって四半期報告書が廃止され、四半期決算短信に統一される時期、及び新たに定められた半期報告書の提出が求められる時期が異なるため留意が必要です。

## 3. 上場準備会社の対応

今回の「改正金商法」の成立により金融商品取引法上の四半期報告書は廃止されますが、当面は四半期決算短信の提出が義務付けられているため、上場準備会社においては、引き続き 45 日以内に四半期決算短信を提出できる社内体制を構築する必要がある点には留意が必要です。

また、上場申請書類における四半期報告書の取扱いについては、現状新たな公表は行われていないため、今後の動向を注視し、自社への影響を把握し、適時に対応していく事が重要になると考えられます。

【図】一本化後の四半期開示制度



(出所)金融庁「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」(令和5年3月14日提出)を基にEY作成



# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
税理士

左近司 涼子

## 1. 新規上場市場の概況

2023年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値25,716円でスタートし、円安・ドル高基調などの影響を受け徐々に上昇を続け3月には28,000円台となりましたが、米国での銀行破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安などから一時26,000円台に下落。しかし、その後は再び安定した上昇を続け5月中

旬には30,000円台となり、12月最終日終値は33,464円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、128社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2022年1月～12月）と比較した場合16社増となっております。市場別に見ると、全体の51.6%にあたる66社が東証グロースに上場し、新興市場合計で全体の79.7%を占めています（表1）。

表1 最近5年間（1月～12月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月(注1)	2023年 1月～12月	2023/2022 増減(注2)
東証1部	1	6	6	1	-	
東証プライム	-	-	-	2	2	
東証2部	11	9	8	3	-	
東証スタンダード	-	-	-	10	23	
札証本則	0	0	0	0	1	
福証本則	1	0	0	0	0	
マザーズ	64	63	93	10	-	
グロース	-	-	-	60	66	
JASDAQスタンダード	6	14	16	1	-	
名証セントレックス	1	1	0	0	0	
名証メイン	-	-	-	1	3	
名証ネクスト	-	-	-	2	1	
福証Qボード	1	0	2	0	0	
札証アンビシャス	1	0	0	1	0	
TOKYO PRO Market	9	10	14	21	32	
① 全市場合計	95	103	139	112	128	16
② ①の内で新興市場合計	82	88	125	96	102	6
(②/①比率)	86.3%	85.4%	89.9%	85.7%	79.7%	

(注1) 東証（1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード）及び名証セントレックスについては、2022年1月から4月3日の実績、東証（プライム、スタンダード、グロース）及び名証ネクストについては4月4日から9月の実績となっています。  
(注2) 集計期間中に市場区分の変更があったため、市場区分ごとの増減比較は省略しています。  
(注3) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。  
(注4) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2023年（1月～12月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
食料品製造業	1	0.8%
パルプ・紙製造業	1	0.8%
化学品製造業	1	0.8%
医薬品製造業	3	2.3%
石油・石炭製品製造業	1	0.8%
金属製造業	1	0.8%
機械製造業	4	3.1%
電気機器製造業	2	1.6%
輸送機械製造業	1	0.8%
陸連業	1	0.8%
情報・通信業	48	37.5%
卸売業	5	3.9%
小売業	10	7.8%
銀行業	2	1.6%
証券・商品先物取引業	2	1.6%
保険業	1	0.8%
その他の金融	2	1.6%
不動産業	8	6.3%
サービス業	34	26.6%
合計	128	100.0%

表3 2023年（1月～12月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	2	1.6%
岩手県	1	0.8%
宮城県	2	1.6%
福島県	1	0.8%
栃木県	2	1.6%
東京都	78	60.9%
神奈川県	1	0.8%
新潟県	1	0.8%
福井県	3	2.3%
静岡県	1	0.8%
愛知県	6	4.7%
三重県	1	0.8%
京都府	6	4.7%
大阪府	12	9.4%
和歌山県	2	1.6%
岡山県	1	0.8%
広島県	1	0.8%
香川県	1	0.8%
福岡県	5	3.9%
沖縄県	1	0.8%
合計	128	100.0%



## 2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 48 社（昨年同期 37 社）、サービス業 34 社（昨年同期 36 社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 37.5%及び 26.6%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 60.9%にあたる 78 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表 3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。（表 5）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はグロースに上場した 21 社、TOKYO PRO Market に上場した 3 社ありました。また TOKYO PRO Market を

除いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は 26 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 28 社（21.9%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 54 社（42.2%）であり、全体の約 3 分の 2 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、東証プライム 2 社、東証スタンダード 5 社、東証グロース 4 社、TOKYO PRO Market 2 社の合計 13 社となっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 50 社（39.1%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 22 社（17.2%）であり、全体の 2 分の 1 程度を占めています。500 億円を超えた企業は 12 社（9.4%）あり、昨年同期（4 社、3.6%）

と比較して増加しています（図 2）。なお、初値時価総額が最も高かったのは、株式会社 KOKUSAI ELECTRIC の 4,875 億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は 216 億円と、前年同期の 148 億円と比較して大幅に増加しました。

監査法人別では、有限責任監査法人トーマツ 18 社（14.1%）、EY 新日本有限責任監査法人 15 社（11.7%）、有限責任あずさ監査法人が 11 社（8.67%）、となり 3 法人合計で全体の 1/3 程度で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表 4）。

2023 年 1 ～ 12 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2023年(1月～12月) 新規上場企業・直前期売上高

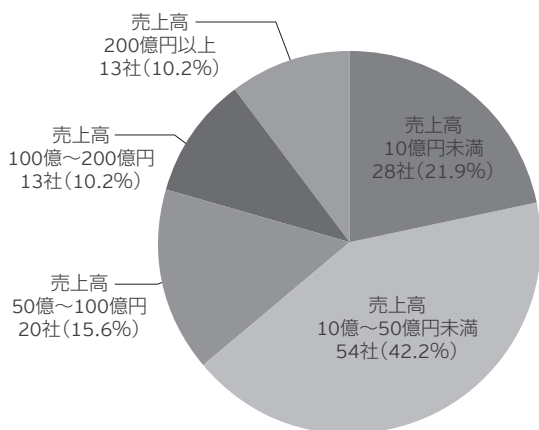


図2 2023年(1月～12月) 新規上場企業・初値時価総額

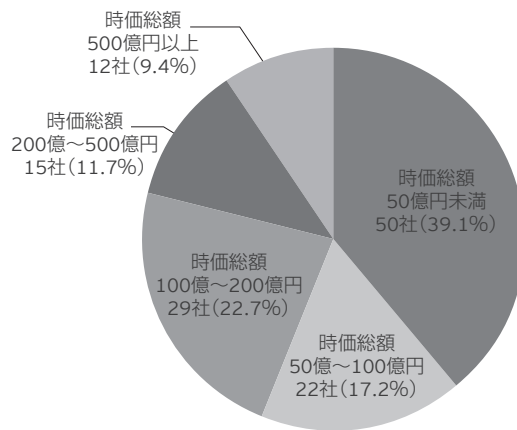


表4 2019年～2023年の監査法人別新規上場企業数

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	23	24.2%	28	27.2%	33	23.7%	25	22.3%	15	11.7%
有限責任監査法人トーマツ	21	22.1%	11	10.7%	19	13.7%	17	15.2%	18	14.1%
有限責任あずさ監査法人	19	20.0%	24	23.3%	19	13.7%	8	7.1%	11	8.6%
その他	32	33.7%	40	38.8%	68	48.9%	62	55.4%	84	65.6%
合計	95	100.0%	103	100.0%	139	100.0%	112	100.0%	128	100.0%

# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	★ 楽天銀行（株）	4月21日	東証プライム	連結	22/3	106,026	27,909	26.3%	20,039	206,494	925	121.84	1,137.52
2	★ （株）KOKUSAI ELECTRIC	10月25日	東証プライム	連結	23/3	245,721	55,895	22.7%	40,305	160,881	2,429	174.93	698.26
東証スタンダード													
3	★ プライム・ストラテジー（株）	2月22日	東証スタンダード	連結	21/11	559	145	25.9%	95	131	20	33.52	46.15
4	（株）SHINKO	3月22日	東証スタンダード	単体	22/3	13,886	612	4.4%	423	990	805	247.10	577.80
5	住信 SBI ネット銀行（株）	3月29日	東証スタンダード	連結	22/3	83,527	23,265	27.9%	17,113	145,392	657	113.49	963.98
6	ノバシステム（株）	3月30日	東証スタンダード	単体	21/12	4,173	112	2.7%	72	944	421	60.17	787.46
7	エキサイトホールディングス（株）	4月19日	東証スタンダード	連結	22/3	7,131	407	5.7%	346	1,511	194	89.04	53.55
8	南海化学（株）	4月20日	東証スタンダード	連結	22/3	17,434	716	4.1%	462	4,676	304	359.83	3,595.64
9	（株）オービーシステム	6月21日	東証スタンダード	単体	22/3	5,992	482	8.0%	338	3,371	440	163.00	1,623.20
10	（株）エリツホールディングス	6月27日	東証スタンダード	連結	22/9	4,864	685	14.1%	432	3,431	380	137.73	1,091.97
11	（株）ノバレーゼ	6月30日	東証スタンダード	連結	22/12	17,222	2,485●	14.4%	1,656	7,234	987	66.27	289.37
12	（株）ジーテック・アドバンス	6月30日	東証スタンダード	単体	22/5	3,491	447	12.8%	283	1,201	21	235.98	1,000.88
13	（株）テクニスコ	7月26日	東証スタンダード	連結	22/6	5,480	887	16.2%	802	3,518	315	123.18	539.89
14	笹徳印刷（株）	9月22日	東証スタンダード	連結	22/6	12,373	734	5.9%	551	6,956	441	110.32	1,392.11
15	（株）ジェイ・イー・ティ	9月25日	東証スタンダード	連結	22/12	23,114	1,896	8.2%	1,197	8,340	293	317.62	2,212.33
16	★ （株）オートサーバー	9月26日	東証スタンダード	単体	22/12	5,364	1,969	36.7%	1,207	8,741	119	188.66	1,365.86
17	★ （株）オカムラ食品工業	9月27日	東証スタンダード	連結	22/6	24,100	3,341	13.9%	2,249	7,447	600	333.98	1,105.82
18	（株）西部技研	10月3日	東証スタンダード	連結	22/12	24,890	4,783	19.2%	3,908	17,748	720	195.56	955.79
19	ニッポンインシュア（株）	10月3日	東証スタンダード	単体	22/9	2,604	406	15.6%	255	905	101	127.69	452.80
20	全保連（株）	10月25日	東証スタンダード	単体	23/3	23,846	1,844	7.7%	773	1,453	624	32.65	79.03
21	Japan Eyewear Holdings（株）	11月16日	東証スタンダード	連結	23/1	10,722	1,305●	12.2%	292	4,676	477	25.51	406.77
22	（株）アスマーク	12月4日	東証スタンダード	単体	22/11	3,892	318	8.2%	178	777	264	178.88	777.04
23	（株）魁力屋	12月15日	東証スタンダード	単体	22/12	8,815	642	7.3%	314	2,464	300	73.24	574.42
24	（株）ロココ	12月20日	東証スタンダード	連結	22/12	6,929	698	10.1%	453	1,073	582	174.28	413.07
25	（株）早稲田学習研究会	12月22日	東証スタンダード	単体	23/3	6,110	1,246	20.4%	838	5,856	355	83.31	582.10

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPO をお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)株式移転前の(株)はな保育の財務数値





公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,400	1,856	238,027	315,556	11.49	15.23	2000年	東京都港区	銀行	インターネット銀行
1,840	2,116	423,944	487,535	10.52	12.10	2017年	東京都千代田区	電気機器	半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス及びそれに附帯関連する事業
1,390	3,130	4,606	10,373	41.47	93.38	2002年	東京都千代田区	情報・通信	超高速 CMS 実行環境「KUSANAGI」を中心とした製品群「KUSANAGI Stack」の開発・提供、「KUSANAGI Stack」を用いた Web サーバの構築・保守運用サービス、高速化技術や出願済み知的財産のライセンス提供
2,200	2,250	3,947	4,037	8.90	9.11	2014年	東京都台東区	卸売	IT 機器等の保守・販売及び人材派遣
1,200	1,222	180,953	184,270	10.57	10.77	1986年	東京都港区	銀行	インターネット専門銀行
1,700	2,565	2,295	3,463	28.25	42.63	1982年	大阪府大阪市	情報・通信	金融・保険業界向けを中心としたシステムインテグレーション事業、クラウドサービスの提供
1,340	1,700	6,427	8,154	15.05	19.09	2018年	東京都港区	情報・通信	プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS・DX 事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
1,740	2,533	4,055	5,903	4.84	7.04	1951年	大阪府大阪市	化学	化学工業薬品、農業、医薬部外品及び食品添加物の製造・販売、産業廃棄物の収集、運搬及び中間処理に関する事業、並びに、塩の製造、加工、販売に関する事業
1,710	3,010	3,894	6,854	10.49	18.47	1972年	大阪府大阪市	情報・通信	金融、産業流通、社会公共及びITイノベーションの4つのサービスラインを展開するシステムインテグレーションサービス事業
1,580	2,000	5,281	6,684	11.47	14.52	2012年	京都府京都市	不動産	不動産賃貸事業、不動産ファンド事業、不動産の企画・コンサルティング事業、人材紹介事業、不動産仲介及び管理事業並びにシステム開発・販売事業を行うグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
600	590	15,000	14,750	9.05	8.90	2016年	東京都中央区	サービス	結婚式場の運営、レストラン運営
4,510	10,680	5,953	14,098	19.11	45.26	2016年	宮城県仙台市	卸売	AI 学習など高度な処理を可能とするハードウェア等の販売事業
560	914	4,927	8,041	4.55	7.42	1970年	東京都品川区	金属製品	精密加工部品事業（ヒートシンク製品及びガラス製品等の製造・販売）
600	680	3,711	4,206	5.44	6.16	1950年	愛知県豊明市	パルプ・紙	紙類及び包装資材の製版、印刷、加工並びに販売。出版物並びに宣伝広告媒体等の企画、編集、製作、販売。情報サービス事業並びにソフトウェアの企画、開発、製作、編集及び販売
4,630	4,420	20,789	19,846	14.58	13.92	2009年	岡山県浅口郡	機械	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等
2,670	2,280	18,156	15,504	14.15	12.09	2015年	東京都中央区	情報・通信	中古車取扱事業者を対象とする中古車のオークション代行サービス及び業者間売買の仲介サービスの提供等
1,680	2,564	13,079	19,961	5.03	7.68	1971年	東京都中央区	食料品	サーモンの養殖、水産品の加工・販売
2,600	2,687	53,300	55,084	13.30	13.74	1965年	福岡県古賀市	機械	デシカント除湿機や VOC 濃縮装置等の製造、販売、据付・保守等のサービス
810	1,005	2,147	2,663	6.34	7.87	2002年	福岡県福岡市	その他金融	家賃債務保証サービスを主とした保証事業等
600	580	13,799	13,339	18.38	17.76	2001年	沖縄県那覇市	その他金融	家賃債務保証事業
1,360	1,271	32,564	30,433	53.31	49.82	2019年	福井県鯖江市	小売	アイウェアの企画・デザイン・製造・卸及び販売
2,300	2,150	2,496	2,333	12.86	12.02	2001年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング・リサーチ事業
1,400	1,822	7,686	10,003	19.12	24.88	2003年	京都府京都市	小売	ラーメンチェーン展開等の飲食事業
1,128	1,100	3,948	3,850	6.47	6.31	1994年	大阪府大阪市	サービス	IT アウトソーシング・BPO サービス及びシステム開発・保守・導入支援等
970	1,118	9,905	11,416	11.64	13.42	1993年	東京都中央区	サービス	小学生・中学生・高校生を対象とする学習塾事業の経営

# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
	東証グロース												
26	(株) テクノロジーズ	1月26日	東証グロース	連結	22/1	789	61	7.7%	81	357	35	33.64	147.99
27	(株) ハルメクホールディングス	3月23日	東証グロース	連結	22/3	25,233	1,172	4.6%	796	1,823	329	99.51	227.81
28	(株) アイビス	3月23日	東証グロース	単体	21/12	2,744	107	3.9%	72	262	192	25.93	93.27
29	日本ナレッジ (株)	3月23日	東証グロース	単体	22/3	3,231	137	4.2%	94	516	313	82.69	435.45
30	カバー (株)	3月27日	東証グロース	単体	22/3	13,663	1,853	13.6%	1,244	3,457	303	20.87	74.31
31	(株) Arent	3月28日	東証グロース	連結	22/6	1,011	14	1.4%	△ 48	1,990	42	△ 9.42	75.35
32	アクシスコンサルティング (株)	3月28日	東証グロース	連結	22/6	3,513	493	14.0%	324	862	85	80.84	214.60
33	(株) モンスタラボホールディングス	3月28日	東証グロース	連結	21/12	9,346	△ 3,089	△33.1%	△ 3,053	3,752	1,353	△ 113.18	125.71
34	AnyMind Group (株)	3月29日	東証グロース	連結	21/12	19,252	△ 538	△2.8%	△ 809	7,130	1,052	△ 20.08	138.27
35	ビズメイツ (株)	3月30日	東証グロース	連結	21/12	2,452	261	10.6%	184	467	128	133.70	337.99
36	(株) Fusic	3月31日	東証グロース	単体	22/6	1,124	70	6.2%	44	246	82	44.03	245.75
37	(株) ココレポート	3月31日	東証グロース	単体	22/6	4,176	372	8.9%	258	611	587	80.75	190.70
38	(株) トランザクション・メディア・ネットワークス	4月4日	東証グロース	単体	22/3	7,139	712	10.0%	△ 385	5,766	249	△ 12.23	179.20
39	(株) ispace	4月12日	東証グロース	連結	22/3	674	△ 4,039	△599.3%	△ 4,059	8,831	164	△ 77.68	163.74
40	(株) ジェノバ	4月18日	東証グロース	単体	22/9	1,162	596	51.3%	412	2,287	15	30.96	180.59
41	レオス・キャピタルワークス (株)	4月25日	東証グロース	連結	22/3	9,479	1,969	20.8%	1,303	5,095	105	108.50	416.28
42	(株) Ridge-i	4月26日	東証グロース	単体	22/7	968	109	11.3%	150	1,413	37	43.32	△ 76.90
43 ★	(株) ABEJA	6月13日	東証グロース	単体	22/8	1,978	△ 181	△9.2%	△ 196	1,793	82	△ 41.18	232.02
44	(株) Globee	6月14日	東証グロース	単体	22/5	709	62	8.7%	54	100	32	11.14	20.50
45	(株) シーユーシー	6月21日	東証グロース	連結	22/3	35,314	3,622	10.3%	2,707	9,457	2,470	129.68	453.12
46	(株) リアルゲイト	6月22日	東証グロース	単体	22/9	5,843	387	6.6%	36	736	89	18.05	365.78
47	(株) アイデミー	6月22日	東証グロース	単体	22/5	1,156	△ 8	△0.7%	△ 8	613	55	△ 2.29	△ 258.88
48 ★	ARアドバンストテクノロジー (株)	6月23日	東証グロース	連結	22/8	8,768	396	4.5%	272	1,106	476	91.07	369.50
49	ブリッジコンサルティンググループ (株)	6月26日	東証グロース	単体	22/9	1,270	95	7.5%	64	621	49	37.62	356.02
50	クオリプス (株)	6月27日	東証グロース	単体	22/3	13	△ 373	△2,869.2%	△ 375	3,895	43	△ 66.60	686.19
51	(株) プロディライト	6月28日	東証グロース	単体	22/8	1,777	114	6.4%	81	269	95	57.98	190.65
52	ノイルイミュン・バイオテック (株)	6月28日	東証グロース	単体	22/12	625	△ 384	△61.4%	△ 386	4,300	19	△ 9.87	108.48



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,000	3,650	2,715	9,911	29.73	108.50	2014年	東京都中央区	情報・通信	映像ソフトウェア制作、AI 等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供
1,720	1,981	17,582	20,250	17.28	19.91	2020年	東京都新宿区	小売	雑誌「ハルメク」、動画や講座の配信サービス「ハルメク 365」を提供する「情報コンテンツ」事業、カタログ、EC、店舗でオリジナル商品を開発・販売する「物販」事業
730	2,121	2,547	7,400	28.15	81.80	2000年	愛知県名古屋市	サービス	モバイル事業（モバイルペイントアプリ「ibisPaint」の開発、サービス運営）、ソリューション事業（IT 技術者派遣サービス、アプリ開発及びサーバ構築・移行・運用保守等の受託開発サービス）
1,500	3,750	2,064	5,160	18.14	45.35	1985年	東京都台東区	情報・通信	ソフトウェアのテスト・品質検証サービス、またシステム受託開発や業務系のパッケージソフトウェアの開発・販売
750	1,750	45,843	106,967	35.94	83.85	2016年	東京都港区	情報・通信	VTuber のキャラクターIP 開発 及び VTuber プロダクション「hololive production」の運営事業
1,440	1,802	8,674	10,854	△ 152.87	△ 191.30	2012年	東京都中央区	情報・通信	建設業界を中心とした DX コンサルティング、システム開発、システム販売等
1,950	3,030	9,009	13,999	24.12	37.48	2002年	東京都千代田区	サービス	ハイエンド人材領域における人材紹介及びスキルシェアの複合サービスを提供するヒューマンキャピタル事業
720	1,050	24,121	35,177	△ 6.36	△ 9.28	2006年	東京都渋谷区	情報・通信	DX に係るデジタルコンサルティング事業及びプロダクト事業等
1,000	1,000	56,986	56,986	△ 49.80	△ 49.80	2019年	東京都港区	情報・通信	ブランド企業向けマーケティング支援、パブリッシャー及びクリエイター向け収益化支援、D2C 支援に関するプラットフォームとサービスの開発・提供
3,250	5,310	5,135	8,390	24.31	39.72	2012年	東京都千代田区	サービス	オンラインビジネス英会話「Bizmates」等を提供するランゲージソリューション事業及び外国人 IT エンジニアにフォーカスした人材紹介サービス等を行うタレントソリューション事業
2,000	6,530	2,400	7,836	45.42	148.31	2003年	福岡県福岡市	情報・通信	クラウド環境を活用したシステム開発、IoT・クラウド・AI を組み合わせてデータ活用を支援するデジタルトランスフォーメーション事業
3,150	4,135	10,882	14,284	39.01	51.21	2012年	神奈川県川崎市	サービス	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業
930	1,388	34,291	51,179	△ 76.04	△ 113.49	2008年	東京都中央区	情報・通信	電子マネーを中心としたキャッシュレス決済サービスやそれに伴う決済端末の販売、関連する開発等
254	1,000	20,427	80,421	△ 3.27	△ 12.87	2010年	東京都中央区	サービス	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業
470	2,106	6,672	29,895	15.18	68.02	1997年	東京都千代田区	情報・通信	GNSS 補正情報配信サービス等
1,300	1,730	16,087	21,408	11.98	15.94	2003年	東京都千代田区	証券・商品先物	投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務
1,750	4,445	6,640	16,865	40.40	102.61	2016年	東京都千代田区	情報・通信	AI・ディープラーニング技術のコンサルティング及び開発、共同事業、ライセンス、保守モデル、自社開発等によるプロダクトの提供、人工衛星データを活用した AI 解析ソリューションの提供
1,550	4,980	13,038	41,889	△ 37.64	△ 120.93	2012年	東京都港区	情報・通信	DX プラットフォーム「ABEJA Platform」を基盤として顧客企業の DX を総合的に支援する「デジタルプラットフォーム事業」の運営
1,150	2,666	5,746	13,321	103.23	239.32	2014年	東京都港区	情報・通信	オンライン英語学習プラットフォームの開発・運営
1,920	4,430	55,738	128,605	14.81	34.16	2014年	東京都港区	サービス	医療機関支援事業、居宅訪問看護事業及び在宅ホスピス事業
1,790	3,810	4,779	10,173	99.17	211.08	2009年	東京都渋谷区	不動産	不動産に関するコンサルタント業務、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産管理運営業務、建築・設計監理業務、建築及び内装工事請負業務、損害保険の代理店業務
1,050	5,560	4,166	22,060	△ 458.52	△ 2,427.95	2014年	東京都千代田区	情報・通信	デジタル人材の育成支援を行うオンライン DX ラーニング「Aidemy Business」及びデジタル変革を伴走型で支援する「Modeloy」の提供をはじめとする AI/ DX に関するプロダクト・ソリューション事業
1,260	3,950	4,124	12,928	13.84	43.37	2010年	東京都渋谷区	情報・通信	クラウド技術とデータ・AI 活用による DX ソリューション事業
1,300	4,110	2,641	8,349	34.56	109.25	2011年	東京都港区	サービス	公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業
1,560	1,680	11,790	12,697	△ 23.42	△ 25.23	2017年	東京都中央区	医薬品	再生医療等製品、特定細胞加工物の研究、開発、製造、販売 再生医療等製品、特定細胞加工物に係る受託開発製造サービス及びコンサルティング業務
1,440	3,005	2,249	4,693	24.84	51.83	2008年	大阪府大阪市	情報・通信	自社開発の IP 電話用クラウド PBX「INNOVERA」等、音声コミュニケーションの DX に向けたワンストップ・ソリューションの提供
740	695	31,970	30,026	△ 74.97	△ 70.42	2015年	東京都港区	医薬品	CAR-T 細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発



# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2023年1月～12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
53	(株) W TOKYO	6月29日	東証グロース	単体	22/6	2,065	87	4.2%	128	521	45	53.54	215.52
54 ★	(株) クラダシ	6月30日	東証グロース	単体	22/6	2,073	△ 74	△3.6%	△ 80	641	39	△ 9.17	△ 0.88
55 ★	AeroEdge (株)	7月4日	東証グロース	単体	22/6	1,964	10	0.5%	7	955	84	2.20	285.13
56	(株) プリーチ	7月5日	東証グロース	単体	22/6	14,606	1,002	6.9%	621	1,759	71	31.01	87.69
57	(株) グリッド	7月7日	東証グロース	単体	22/6	910	67	7.4%	91	937	70	25.29	△ 149.46
58	(株) ナレルグループ	7月21日	東証グロース	連結	22/10	14,540	1,852●	12.7%	1,242	9,933	2,653	150.58	1,203.65
59	(株) トライト	7月24日	東証グロース	連結	22/12	44,195	5,559●	12.6%	3,621	21,026	6,648	36.22	210.27
60	エコナビスタ (株)	7月26日	東証グロース	単体	22/10	893	304	34.0%	197	1,015	29	42.75	212.55
61	(株) GENDA	7月28日	東証グロース	連結	23/1	46,091	4,011	8.7%	3,494	11,240	367	109.99	353.27
62	(株) クオルテック	7月28日	東証グロース	単体	22/6	3,155	339	10.7%	327	2,246	208	155.94	1,069.97
63	(株) Laboro.AI	7月31日	東証グロース	単体	22/9	733	△ 55	△7.5%	△ 39	1,169	40	△ 3.31	83.09
64	(株) JRC	8月9日	東証グロース	連結	23/2	8,961	1,270	14.2%	830	3,450	331	65.84	273.35
65	(株) インバウンドプラットフォーム	8月30日	東証グロース	単体	22/9	1,138	130	11.4%	96	364	41	30.99	116.69
66	(株) ライズ・コンサルティング・グループ	9月12日	東証グロース	連結	23/2	4,761	1,312	27.6%	965	3,733	223	39.80	153.85
67 ★	インテグラル (株)	9月20日	東証グロース	連結	22/12	5,435	2,913●	53.6%	2,021	19,405	63	74.52	712.78
68	(株) 揚羽	9月21日	東証グロース	単体	22/9	1,398	110	7.9%	79	314	127	79.55	314.58
69	ファーストアカウンティング (株)	9月22日	東証グロース	単体	22/12	785	△ 77	△9.8%	△ 78	168	31	△ 16.48	△ 261.48
70	(株) ネットスターズ	9月26日	東証グロース	連結	22/12	2,987	△ 566	△18.9%	△ 572	6,462	217	△ 35.84	404.52
71	(株) AVILEN	9月27日	東証グロース	単体	22/12	732	110	15.0%	79	204	45	13.19	33.68
72 ★	(株) キャスター	10月4日	東証グロース	単体	22/8	3,338	△ 161	△4.8%	△ 145	1,010	286	△ 95.48	△ 1,173.06
73	(株) くすりの窓口	10月4日	東証グロース	連結	23/3	7,420	938	12.6%	391	2,793	424	42.64	293.47
74	(株) ケイファーマ	10月17日	東証グロース	単体	22/12	-	△ 359	-	△ 392	1,336	13	△ 42.06	△ 122.77
75	(株) 売れるネット広告社	10月23日	東証グロース	単体	22/7	843	△ 67	△7.9%	△ 52	529	45	△ 17.63	176.57
76 ★	ジャパンM&Aソリューション (株)	10月24日	東証グロース	単体	22/10	434	61	14.1%	43	251	23	36.15	209.54
77 ★	(株) 笑美面	10月26日	東証グロース	単体	22/10	609	23	3.8%	35	39	75	21.10	23.50
78	(株) ドリーム・アーツ	10月27日	東証グロース	連結	22/12	3,670	181	4.9%	127	853	248	34.81	233.84
79	DAIWA CYCLE (株)	11月8日	東証グロース	単体	23/1	13,090	610	4.7%	413	3,215	595	206.97	1,607.74
80	バリュエクリエーション (株)	11月22日	東証グロース	単体	23/2	2,823	121	4.3%	86	147	44	86.03	147.29
81	(株) QPS研究所	12月6日	東証グロース	単体	23/5	372	△ 323	△86.8%	△ 1,105	5,199	41	△ 138.15	△ 142.54
82	アウトロックコンサルティング (株)	12月12日	東証グロース	単体	23/3	1,440	464	32.2%	319	480	65	90.86	136.50



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
3,000	7,000	7,764	18,116	56.03	130.74	2015年	東京都渋谷区	サービス	TOKYO GIRLS COLLECTION のブランドを活用したブランディング・コンテンツプロデュース事業
520	800	5,597	8,611	△ 56.71	△ 87.24	2014年	東京都品川区	小売	ソーシャルグッドマーケット『Kuradashi』の企画・制作・運営
1,690	5,860	6,257	21,695	768.18	2,663.64	2015年	栃木県足利市	輸送用機器	航空機エンジン部品等の製造、販売
1,340	1,603	33,567	40,155	43.21	51.69	2010年	東京都目黒区	サービス	レベニューシェア型(*)のインターネットマーケティング(*) 当社の広告により獲得した新規ユーザー獲得数に、予め顧客企業と合意した新規ユーザー獲得当たりの報酬単価を乗じて計算されるレベニューシェア額を報酬として受領する成果報酬型のビジネスモデル
2,140	6,400	9,656	28,877	84.62	253.06	2009年	東京都港区	情報・通信	人工知能を用いた計画最適化システムの開発・販売・保守・運用サポート
2,690	2,540	22,603	21,343	17.86	16.87	2019年	東京都千代田区	サービス	建設技術者派遣、IT エンジニア派遣・システムエンジニアリングサービス等
1,200	1,133	120,000	113,300	33.13	31.28	2019年	大阪府大阪市	サービス	人材サービス及びデジタルソリューションサービスを中心とした事業を行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
1,300	3,300	7,510	19,063	30.41	77.19	2009年	東京都千代田区	情報・通信	睡眠解析技術を通じた健康状態推移予測 AI の開発と、開発した AI を実装した「ライフリズムナビ+Dr.」サービス等、社会課題解決型ソリューションの提供
1,770	1,637	60,133	55,615	16.09	14.88	2018年	東京都港区	サービス	グループ傘下の複数のエンターテインメント事業会社の経営支援に従事する純粋持株会社。主力事業は「GiGO」ブランドを主としたアミューズメント施設約250 店舗の運営
2,540	2,336	5,969	5,490	16.29	14.98	1993年	大阪府堺市	サービス	電子部品の不良解析・信頼性試験等の受託、レーザ加工・表面処理（めっき）技術を中心とした微細加工等
580	1,195	9,186	18,926	△ 175.23	△ 361.03	2016年	東京都中央区	情報・通信	機械学習を活用したオーダーメイド型 AI「カスタム AI」の開発事業カスタム AI 導入のためのコンサルティング事業
1,110	1,022	14,067	12,952	16.86	15.52	1991年	大阪府大阪市	機械	コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善/メンテナンス、ロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売
1,850	2,551	6,246	8,612	59.70	82.32	2015年	東京都港区	情報・通信	訪日旅行事業（国内・海外用の Wi-Fi レンタル、Web メディア運営、在留外国人向け生活関連サービス、キャンピングカーレンタル等）
850	850	20,737	20,737	21.36	21.36	2020年	東京都港区	サービス	総合コンサルティング事業
2,400	2,400	82,320	82,320	32.21	32.21	2006年	東京都千代田区	証券・商品先物	1.エクイティ投資 2.エクイティ投資に付随する経営及び財務に関するコンサルティング
1,400	1,490	1,890	2,012	17.60	18.73	2001年	東京都中央区	サービス	Web サイト・映像・グラフィックの制作を中心に顧客のリクルーティングやコーポレートブランディング領域でのブランド浸透・構築を支援
1,320	2,354	6,877	12,263	△ 80.10	△ 142.84	2016年	東京都港区	情報・通信	会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）
1,450	1,334	24,181	22,247	△ 40.46	△ 37.22	2009年	東京都中央区	情報・通信	マルチ QR コード決済サービス「StarPay」の提供等
2,120	2,482	12,826	15,016	160.73	188.17	2018年	東京都中央区	情報・通信	AI ソフトウェア及びビルドアップパッケージの提供をはじめとする AIソリューション事業
760	2,319	1,450	4,425	△ 7.96	△ 24.29	2014年	宮崎県西都市	サービス	リモートアシスタントをはじめとした人材事業運営
1,700	1,580	18,666	17,348	39.87	37.05	2004年	東京都豊島区	情報・通信	薬局・医療・介護向けソリューションの提供
950	875	10,981	10,114	△ 22.59	△ 20.80	2016年	東京都港区	医薬品	医薬品の研究・開発・製造・販売 再生医療等製品の研究・開発・製造・販売
910	837	3,140	2,888	△ 51.62	△ 47.48	2010年	福岡県福岡市	サービス	D2C（ネット通販）事業者のインターネット広告の費用対効果を改善することを目的とした、クラウドサービスおよびマーケティング支援サービスの提供
1,340	2,250	1,847	3,101	37.07	62.24	2019年	東京都千代田区	サービス	M&Aアドバイザリーサービス
1,240	1,801	2,405	3,493	58.77	85.36	2010年	大阪府大阪市	サービス	高齢者等に対するシニアホームの紹介サービス
2,660	3,005	10,785	12,184	76.41	86.33	1996年	東京都渋谷区	情報・通信	大企業に特化した業務デジタル化 SaaS プロダクト（ノーコード開発ツール「SmartDB@」等）及びコンサルティング・サービスの提供
1,610	1,800	4,186	4,680	7.78	8.70	1990年	大阪府吹田市	小売	自転車及び自転車パーツ・アクセサリ等の商品販売、自転車の整備及び修理サービスの提供
1,790	3,090	1,978	3,414	20.81	35.92	2008年	東京都渋谷区	サービス	マーケティング DX 事業、不動産 DX 事業（住宅解体のマッチングプラットフォームの運営）
390	860	13,650	30,100	△ 2.82	△ 6.23	2005年	福岡県福岡市	情報・通信	小型 SAR 衛星の開発、製造、小型 SAR 衛星より取得した画像データ販売
1,800	1,656	6,426	5,912	19.81	18.23	2006年	東京都港区	情報・通信	経営管理システム「Sactona」の開発、導入開発、経営管理コンサルティングの提供

# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～12月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
83	ブルーイノベーション (株)	12月12日	東証グロース	単体	22/12	908	△ 341	△37.6%	△ 345	365	65	△ 106.01	111.60
84	S&J (株)	12月15日	東証グロース	単体	23/3	1,281	321	25.1%	210	753	47	42.27	151.32
85 ★	(株) 雨風太陽	12月18日	東証グロース	単体	22/12	635	△ 321	△50.6%	△ 322	133	37	△ 204.79	79.24
86	(株) エスネットワークス	12月19日	東証グロース	連結	22/12	2,649	235	8.9%	143	1,259	231	49.41	411.16
87	ナイル (株)	12月20日	東証グロース	単体	22/12	4,139	△ 1,354	△32.7%	△ 1,355	1,045	219	△ 175.69	600.84
88	マーン (株)	12月21日	東証グロース	単体	22/12	2,251	996	44.2%	653	1,336	20	167.59	343.35
89	(株) ヒューマンテクノロジーズ	12月22日	東証グロース	連結	23/3	4,223	325	7.7%	237	1,934	281	29.33	238.84
90	(株) ナルネットコミュニケーションズ	12月25日	東証グロース	単体	23/3	7,027	492	7.0%	622	2,911	97	117.92	551.78
91	(株) yutori	12月27日	東証グロース	単体	23/3	2,470	△ 54	△2.2%	△ 68	230	47	△ 46.23	103.01
札証本則													
92	(株) GSI	6月27日	札証	単体	22/3	3,380	442	13.1%	302	1,303	429	178.51	766.96
名証メイン													
93	(株) エコム	3月31日	名古屋メイン	単体	22/7	1,501	106	7.1%	101	2,570	65	114.80	2,949.69
94	日本システムバンク (株)	4月14日	名古屋メイン	連結	22/6	6,776	340	5.0%	179	1,655	194	171.86	1,585.82
95	成友興業 (株)	10月13日	名古屋メイン	連結	22/9	11,071	311	2.8%	279	3,674	247	222.27	2,925.56
名証ネクスト													
96	(株) QLSホールディングス	6月26日	名古屋ネクスト	連結	22/3	5,638	139	2.5%	13	539	559	6.67	267.70
TOKYO PRO Market (PRO)													
97	大友ロジスティクスサービス (株)	1月26日	PRO	単体	22/10	20,149	1,886	9.4%	1,348	6,679	1,492	67.43	333.99
98	(株) 伸和ホールディングス	1月26日	PRO	連結	22/3	3,993	165	4.1%	29	294	89	22.93	226.83
99	(株) ミモナ	1月26日	PRO	連結	22/5	3,583	511	14.3%	345	720	44	1,151.59	2,402.00
100	あさかわシステムズ (株)	1月26日	PRO	単体	22/3	1,060	161	15.2%	115	500	82	108.62	485.84
101	No. 1 都市開発 (株)	2月1日	PRO	単体	22/5	581	106	18.2%	74	858	3	170.23	1,950.36
102	(株) ウイズ・ワン	3月16日	PRO	単体	21/12	1,485	54	3.6%	37	263	161	422.22	2,925.13
103	(株) サンフェステ	3月31日	PRO	単体	22/3	10,375	125	1.2%	△ 39	155	96	△246.17	706.89
104	(株) はなホールディングス	4月11日	PRO	単体	22/3	1,390	77	5.5%	70	245	150	350.45	1,228.37
105	GTホールディングス (株)	4月18日	PRO	連結	22/5	25,287	665	2.6%	434	2,061	150	103.57	442.51
106	中山不動産 (株)	4月26日	PRO	単体	22/1	2,023	△ 42	△2.1%	△ 32	218	25	△ 816.95	5,451.43
107	(株) 働楽ホールディングス	4月28日	PRO	連結	22/3	2,824	135	4.8%	100	670	265	182.70	1,215.79
108	(株) ワカ製作所	6月2日	PRO	単体	22/9	1,109	101	9.1%	121	680	81	131.54	739.22





公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,584	2,023	6,066	7,747	△ 14.94	△ 19.08	1999年	東京都文京区	情報・通信	複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのデバイス統合プラットフォームである Blue Earth Platform® (BEP) をベースに、点検・教育・物流等のサービスを開発・提供
1,320	1,289	7,207	7,038	31.23	30.49	2008年	東京都港区	情報・通信	コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用サービスであるSOC サービスを提供するサイバーセキュリティ事業
1,044	1,320	2,457	3,106	△ 5.10	△ 6.45	2015年	岩手県花巻市	情報・通信	CtoC プラットフォーム「ポケットマルシェ」運営、生産者の販路拡大等を目的とした自治体向け支援サービス、生産者のもとで学ぶ地方留学プログラムの提供等
730	1,956	2,225	5,962	14.77	39.59	1999年	東京都千代田区	サービス	財務・会計分野を中心とした実務実行支援型コンサルティングサービスの提供
1,680	1,540	14,339	13,144	△ 9.56	△ 8.77	2007年	東京都品川区	情報・通信	自動車産業 DX 事業（オンライン主体のマイカーサブスク関連サービスを提供）、ホリゾンタル DX 事業（DX・マーケティングに関するコンサルティングなどを提供）
2,260	2,079	7,981	7,341	13.49	12.41	2015年	東京都港区	情報・通信	人間ドック・健診の予約プラットフォーム「MRSO.jp」及び各種 DX 支援サービスの開発・運営等
1,224	1,194	11,138	10,865	41.73	40.71	2011年	東京都港区	情報・通信	勤怠管理を中心としたクラウドサービスの開発及び提供
1,040	956	5,545	5,097	8.82	8.11	2019年	愛知県春日井市	サービス	オートリース企業をはじめとする法人（自動車関連企業）・個人ユーザーに対する車両管理やメンテナンス管理事業
2,520	2,829	3,946	4,429	△ 54.51	△ 61.19	2018年	東京都世田谷区	小売	衣料品及び雑貨等の企画並びにそれらの小売・卸売事業
1,350	1,242	2,700	2,484	7.56	6.96	2004年	北海道札幌市	情報・通信	ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守及び受託開発
1,680	1,714	1,736	1,771	14.63	14.93	1985年	静岡県浜松市	機械	工業炉の開発・設計・製造及び保守点検
1,880	1,700	2,153	1,947	10.94	9.89	1996年	福井県福井市	不動産	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守
2,300	2,116	2,958	2,721	10.35	9.52	1975年	東京都あきる野市	サービス	汚染土壌処理業、建設系産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、建設業
650	800	1,439	1,772	97.45	119.94	2019年	大阪府大阪市	サービス	保育事業、介護福祉事業及び人材派遣事業等
-	560	-	11,200	-	8.30	1963年	東京都江東区	陸運	自動車・建設用機械・産業用機械等の部品メーカーや組立メーカー向けの部品物流に特化した運送事業及び商品管理事業
-	551	-	716	-	24.03	2006年	北海道札幌市	小売	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美明焼鳥・惣菜炎」の展開
-	4,965	-	1,490	-	4.31	2006年	和歌山県伊都郡	小売	アウトドアスポーツ商品、セキュリティインキ等の工業用製品の仕入販売
-	1,253	-	1,403	-	11.54	1984年	和歌山県和歌山市	情報・通信	建設・工事業界等への業務基幹システムの開発・導入等の IT ソリューションの提供
-	1,770	-	779	-	10.40	1993年	広島県広島市	不動産	不動産事業
-	2,240	-	202	-	5.31	1999年	東京都中央区	情報・通信	アプリ開発支援、インフラ設計・構築・保守・運用業務、技術者派遣
-	2,407	-	530	-	△ 9.78	1996年	京都府亀岡市	小売	食品・酒類小売販売業、飲食業、酒類製造・卸業
-	2,670	-	534	-	7.62	2012年	愛知県名古屋市	サービス	認可保育所と小規模保育の施設運営、保育施設の運営受託
-	1,600	-	7,455	-	15.45	2020年	東京都港区	卸売	古物である貴金属、装飾雑貨の売買、衣料、皮革製品の売買等
-	6,050	-	242	-	△ 7.41	2009年	愛知県名古屋市	不動産	不動産事業（買取再販・売買仲介、賃貸仲介・管理、収益不動産売買）
-	1,700	-	935	-	9.30	2012年	東京都千代田区	情報・通信	IT プラットフォーム設計・構築・運用、ソフトウェア開発、ヘルスケア支援システムサービス
-	706	-	650	-	5.37	1964年	東京都新宿区	電気機器	高周波同軸コネクタを始めとした各種接続部品・コンポーネント・アセンブリ品の製造販売

# 日本の新規上場動向—2023年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2023年1月～12月(その5)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
109	OOKABE GLASS (株)	6月27日	PRO	連結	22/12	1,225	131	10.7%	81	609	51	34.19	257.11
110 ★	(株) カイテクノロジー	6月30日	PRO	単体	22/8	3,622	85	2.3%	334	729	347	79.70	173.73
111	Strawberry jams (株)	7月12日	PRO	単体	22/12	595	69	11.6%	46	417	59	45.29	407.45
112	(株) 光響	7月14日	PRO	単体	22/12	1,185	69	5.8%	45	246	9	150.57	820.99
113	(株) 日本総陰	8月4日	PRO	単体	22/11	356	24	6.7%	25	59	23	38.13	89.78
114	フトン巻きのジロー (株)	8月10日	PRO	単体	22/12	760	69	9.1%	49	331	9	33.12	210.75
115	(株) 大伸社	9月13日	PRO	単体	22/11	6,560	278	4.2%	239	2,879	268	97.59	1,174.94
116	(株) エンゼルグループ	9月21日	PRO	連結	22/8	7,561	448	5.9%	288	11,446	235	65.03	2,577.93
117	(株) アイビスホールディングス	10月20日	PRO	単体	22/10	519	29	5.6%	19	116	52	21.87	130.04
118	(株) レボインターナショナル	10月31日	PRO	単体	23/3	1,242	229	18.4%	165	181	68	87.65	96.16
119	(株) 京橋アートレジデンス	11月10日	PRO	連結	22/11	3,540	345	9.7%	212	829	13	53.01	207.37
120	(株) ケーイーティ	11月22日	PRO	単体	23/3	408	130	31.9%	112	1,027	12	37.54	342.62
121	(株) マイファーム	11月27日	PRO	連結	22/8	1,830	37	2.0%	△ 3	270	61	△ 11.90	1,061.65
122	(株) AlbaLink	11月29日	PRO	単体	22/12	1,338	155	11.6%	103	249	24	51.78	124.38
123	エム・デー・ビー (株)	11月30日	PRO	単体	23/4	1,916	118	6.2%	61	306	169	61.48	306.88
124	WizBiz (株)	12月8日	PRO	単体	22/9	278	54	19.4%	42	90	14	80.24	170.88
125	(株) Yottavias	12月13日	PRO	単体	23/1	860	39	4.5%	25	165	9	62.73	413.79
126	(株) オフィスバスターズ	12月13日	PRO	単体	22/12	15,231	586	3.8%	385	3,609	573	239.07	2,236.78
127	(株) ウィル・ドゥ	12月19日	PRO	単体	23/2	590	51	8.6%	33	158	28	167.33	793.34
128	(株) エスピーオー	12月22日	PRO	連結	23/3	2,435	243	10.0%	162	1,449	24	104.38	931.58



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
-	430	-	1,020	-	12.58	2003年	福井県福井市	卸売	建築内装用ガラス・鏡のオーダーサイズ加工を中心とした EC サイト・コールセンターの運営、建材専門サイト・オーダーメイドに特化したシステムの開発及び建築家と建材を結ぶオウンドメディアの企画運営
-	226	-	949	-	2.84	2015年	東京都新宿区	情報・通信	システム開発（SES/人材派遣）、受託開発、パッケージソフト（栄養管理ソフト「献タデマン」）の開発、販売
-	1,182	-	1,235	-	26.10	1992年	東京都目黒区	情報・通信	ファッション事業に特化した基幹システム「ICHIGO CLOUD」提供等のコンサルティングサービス及びカスタマーソリューションサービス
-	1,700	-	510	-	11.29	2009年	京都府京都市	卸売	光・レーザーに関する製品・商品の販売及びレーザー関連事業
-	1,010	-	672	-	26.49	1996年	香川県高松市	保険	保険仲立人業を中核としたリスクサービス事業
-	1,500	-	2,573	-	45.29	2017年	栃木県宇都宮市	サービス	家庭用布団の洗濯サービスを主とした「フトン巻きのジロー」ブランドのコインランドリー店舗展開等
-	1,000	-	2,640	-	10.25	1961年	大阪府大阪市	サービス	マーケティングコミュニケーションツールの企画制作及び印刷事業デジタルマーケティング施策の導入及び運用支援、定性リサーチとデザイン思考を活用した課題解決支援
-	850	-	3,774	-	13.07	2020年	新潟県南魚沼郡	不動産	リゾートホテル宿泊事業、リゾートマンション・別荘地管理事業、リゾート地不動産販売仲介事業、その他付帯事業の総合サービス事業
-	1,300	-	1,169	-	59.44	2020年	愛知県名古屋市	サービス	就労継続支援 B 型を中心とした障害福祉サービス事業
-	1,840	-	3,509	-	20.99	1999年	京都府京都市	石油・石炭	バイオ燃料の研究開発及び原料調達、バイオ燃料の製造・販売を行うバイオ燃料事業等
-	352	-	1,408	-	6.64	1996年	東京都中央区	不動産	不動産企画販売
-	500	-	1,500	-	13.32	2000年	福島県西白河郡	サービス	産業廃棄物の収集運搬、コンサルタント業務
-	15,000	-	4,043	-	△ 1,260.50	2007年	京都府京都市	サービス	体験農園事業・農業教育事業・流通販売事業・農業コンサルティング・農業関連サービス
-	1,059	-	2,118	-	20.45	2011年	東京都江東区	不動産	不動産買取再販事業
-	500	-	500	-	8.13	1991年	東京都渋谷区	情報・通信	情報ソリューション事業（SIサービス、デジタルコンテンツサービス）
-	300	-	161	-	3.74	2010年	東京都港区	サービス	インターネット広告、冊子広告等
-	3,200	-	1,280	-	51.01	2013年	東京都千代田区	情報・通信	顧客の環境に応じた光回線、IT ツール、セキュリティ機器、ソフト等の導入提案及び取次販売サービス
-	3,500	-	5,650	-	14.64	2003年	東京都中央区	小売	オフィス家具・OA 機器等の中古品の買取・販売を中心に、オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応えるビルインサーキュラー総合事業
-	1,437	-	287	-	8.59	2001年	三重県伊勢市	情報・通信	エステ向けパッケージシステムサービス事業
-	2,200	-	3,423	-	21.08	1987年	東京都中央区	情報・通信	映像コンテンツ事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）



# 世界の新規上場動向—2023年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人  
クロスボーダー上場支援オフィス  
EY Startup Innovation

**常盤 勇人**

## 1. IPO市場の概況

2023年第3四半期における世界のIPO市場は、上場数350件、調達額384億米ドルとなり、対前年同期比では件数は6%減少（前年同四半期371件）、調達額は27%減少（前年同四半期523億米ドル）になりました。これにより、2023年第1四半期、第2四半期の減速の流れが継続する結果となりました。世界のIPO市場を通年（2023年1月～9月）で見ても、上場数968件、調達額1,012億米ドルとなり、対前年同月比で、上場数で5%減少（前年1,018件）、調達額32%（前年1,479億米ドル）の大幅な減少の結果

となりました。一方で、株式市場の投資家心理が主要先進国で向上したこと、米国では今後も注目を集めるIPOが行われる見込みであること、新興国のIPO市場は堅調であることを理由に、IPO後の株価の推移が、第1四半期および第2四半期と比べて、第3四半期では改善したこともあり、IPO市場は勢いを取り戻しつつあります。

また、新興国では、IPO市場は過去10年間で上場数、調達額ともに30%以上の増加となりました。2023年の現時点（2023年9月末時点）までに行われた世界全体のIPOのうち、上場数の77%、調達額の75%を新興国が占めています。インドネシア、マレーシア、インドなどIPO市場が好調な新興国に加えて、トルコ、ルーマ

表1 主要エリア別IPO実績（2023年第3四半期）

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	36 (39)	8.6 (2.5)
アジア太平洋	195 (241)	20.6 (35.2)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	119 (91)	9.2 (14.6)
全世界合計	350 (371)	38.4 (52.3)

※単位: 10億米ドル

※第3四半期: 7月～9月(出典: Dealogic、EY)

表2 主要エリア別IPO実績（2023年1月～9月）

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	113 (116)	19.3 (7.5)
アジア太平洋	569 (621)	60.0 (101.3)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	286 (281)	21.9 (39.1)
全世界合計	968 (1,018)	101.2 (147.9)

※単位: 10億米ドル (出典: Dealogic、EY)

表3 セクター別のIPO実績（2023年1月～9月）

セクター	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
Technology	200 (220)	29.3 (26.8)
Industrials	195 (160)	20.5 (26.3)
Materials	131 (172)	9.0 (14.0)
Consumer products	110 (66)	9.8 (2.7)
Health and life sciences	100 (118)	8.2 (13.6)
Energy	54 (67)	13.4 (32.7)
Consumer staples	55 (67)	2.7 (3.7)
Real estate	30 (44)	2.0 (3.7)
Retail	32 (37)	1.6 (5.6)
Media and Entertainment	29 (18)	0.9 (1.1)
Financials	21 (32)	3.2 (7.8)
Telecommunications	11 (17)	0.5 (9.8)
合計	968 (1,018)	101.2 (147.8)

※単位: 10億米ドル(出典: Dealogic、EY)





ニアなどの国々も IPO 市場が活発になっています。先進国では、米国で大規模な IPO が増加するなか、日本とイタリアでは小規模な IPO が増加しました。

セクター別の IPO 件数では、2023 年上半期から変化はなく、テクノロジーセクターが上場数(200 件)および調達額(293

億米ドル)ともに首位を維持し、製造セクターが上場数(195 件)、調達額(205 億米ドル)ともに 2 位という結果となりました。テクノロジーセクターでは、半導体設計会社 ARM 社(英国)が 2023 年 9 月時点での今期最大の IPO を果たしたこともあり、上場数では減少したものの、調

達額で増加しました。また、消費財セクターでは、通年で唯一上場数および調達額が昨年度比で増加したセクターとなりました。生成 AI などで大流行となっている人工知能(AI)スタートアップの IPO は現時点では上場数に大きな増加は見られませんが、IPO を検討している人工知能スタートアップが増加し始めており、数年以内に IPO 実行すると考えられています。

表4 上位10証券取引所のIPO件数(2023年1月～9月)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	インド (National and Bombay)	70	20%
2	深セン (SZSE and Chinext)	46	13%
3	米国 (NASDAQ)	29	8%
4	上海 (SSE and STAR)	27	8%
5	インドネシア (IDX)	23	7%
6	日本 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	22	6%
7	勧告 (KRX and KOSDAQ)	17	5%
7	北京 (BSE)	17	5%
7	トルコ (Main and STAR)	17	5%
10	香港 (Main Board and GEM)	13	4%
11	オーストラリア (ASX)	11	3%
11	イタリア (Main and AIM)	11	3%
	その他	47	13%
全世界合計		350	100%

※(出典: Dealogic、EY)

表5 上位10証券取引所のIPO調達額(2023年1月～9月)

順位	市場	調達額※	割合
1	上海 (SSE and STAR)	8,928	23%
2	米国 (NASDAQ)	7,673	20%
3	深セン (SZSE and Chinext)	6,536	17%
4	ルーマニア (BVB)	2,049	5%
5	インド (National and Bombay)	1,912	5%
6	サウジアラビア (Tadawul and Nomu Parallel Market)	1,515	4%
7	ドイツ (Main and Scale)	1,514	4%
7	インドネシア (IDX)	1,247	3%
7	日本 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	1,151	3%
10	トルコ (Main and STAR)	933	2%
11	米国 (NYSE)	924	2%
11	香港 (Main Board and GEM)	872	2%
	その他	3,185	8%
全世界合計		38,439	100%

※(10億米ドル)

※(出典: Dealogic、EY)

## 2. 南北アメリカエリア

第3四半期における南北アメリカ(Americas)エリアの IPO 市場は、上場数 36 件、調達額 86 億米ドルとなりました。対前年同期比では、上場数は第2四半期からの減少傾向が継続し 7.7%減少したものの、調達額では第1四半期および第2四半期の増加傾向を維持し、238.4%の大幅増加となりました。これらの増加傾向によって、2023 年 1 月から 9 月までの調達額が 193 億米ドルに達し、前年同期比 159%の大躍進となりました。

1 月から 9 月までに行われた IPO113 件のうち、96 件が米国で行われ、クロスボーダー IPO においても上場数が増加した唯一の市場となり、今後も大型 IPO が複数行われる見通しとなっています。また、SPAC (特別買収目的会社) による IPO は、2023 年 9 月時点で調達額が 7 年ぶり、すなわち、2016 年の水準まで低下しています。通常の IPO が回復基調にあるのに対して、SPAC による IPO は、当面静かな状態が続くことが予想されています。

# 世界の新規上場動向—2023年1月～9月

## 3. アジア太平洋エリア

第3四半期におけるアジア太平洋（Asia-Pacific）エリアのIPO市場は、上場数195件、調達額206億米ドルとなり、対前年同期比で、件数は19.1%減少（前年同四半期241件）、調達額は41.4%減少（前年同四半期35.1億米ドル）となりました。同エリアの多くの国では、印紙税の低減などの施策を通して、政府が経済成長やIPOの活性化を目指しているものの、通年（2023年1月～9月）でも、上場数569件、調達額600億米ドルとなり、対前年同期間比で上場数8%増加（前年同期621件）、調達額41%減少（前年同期1013億米ドル）となりました。しかし、

全世界で上場数、調達額ともに59%のシェアを占めており、世界で最も活発なIPO市場の地位は維持しました。世界IPOトップ10のうち3件は中国、1件はインドネシアで行われたものでした。本エリアの主要国でのIPO活動は弱まっていますが、全体的には、大型IPOが控えているというプラスの見通しがあり、2024年初頭にはIPO活動がわずかに回復することが期待されています。

## 4. EMEAエリア

第3四半期における欧州・中東・インド・アフリカ（EMEA）エリアのIPO市場は、上場数119件、調達額92億米ドルとなり、対

前年同期比で、上場数30.8%増加（前年同四半期91件）、調達額36.8%減少（前年同四半期146億米ドル）となりました。通年（2023年1月～9月）で見ると、上場数286件、調達額219億米ドルとなり、対前年同期間比で上場数1.8%増加、調達額44%減少となったものの、同市場は世界で2番目にIPOが多い市場となり、全世界で上場数30%、調達額22%のシェアを占めています。これらは、Hidroelectric SA社（20億ドル、ルーマニア）、Ades Holdings社（12億ドル、MENA）、Schott Pharma社（9億ドル、ドイツ）やThyssenkrupp Nucera（7億ドル、ドイツ）の大型IPOが実施されたことが要因であり、第3四半期での世界IPOトップ10のうち、4件がEMEAから実施されました。また、クロスボーダーIPO

表6 2023年1月～9月の上位SPAC合併取引（公表済取引も含む）

SPAC名	市場	事業会社名	評価額	ターゲットセクター
Black Spade Acquisition Co.	米国 (NASDAQ)	VinFast Auto Pte. Ltd. <sup>1</sup>	23.1	製造業
L Catterton Asia Acquisition Corp.	米国 (NASDAQ)	Lotus Technology Inc.	5.5	製造業
AlphaVest Acquisition Corp.	米国 (NASDAQ)	Wanshun Technology Industrial Group Ltd. <sup>1</sup>	4.3	テクノロジー
Semper Paratus Acquisition Corp.	米国 (NYSE)	Tevogen Bio Inc.	1.4	一般消費財
Aquaron Acquisition Corp.	米国 (NASDAQ)	Bestpath (Shanghai) IoT Technology Co. Ltd.	1.4	製造業

<sup>1</sup> de-SPAC完了

※単位: 10億米ドル(出展: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

表7 SPACのIPO実績（2023年1月～9月）

地域	IPO件数(前年同期比)	調達額(前年同期比)※
南北アメリカ	23 (△71%)	2.9 (△78%)
アジア太平洋	27 (△21%)	0.3 (△74%)
EMEA	3 (△83%)	0.5 (△67%)
全世界合計	53 (△60%)	3.7 (△76%)

※単位: 10億米ドル(出展: EY analysis, Dealogic)





では、ARM 社（英国）が NASDAQ への大型 IPO を果たし、約 52 億ドルの調達額を達成し、近年で最も大型の IPO の 1 つとなりました。

## 5. クロスボーダーIPO

2023 年上半期におけるクロスボーダー IPO は、上場数 41 件、調達額 27 億米ドルとなりました。対前年同期比では、上場数 17% 増加、調達額 44% 増加となりました。中国企業による米国での上場、また、スイス証券取引所での上場も安定した人気を誇っているため、上場数、調達額ともに大きく上昇しました。

## 6. SPAC

2023 年第 3 四半期（2023 年 1 月～9 月）までの世界の SPAC による IPO は、上場数 53 件（前年同期比 60% 減少）、調達額 37 億米ドル（前年同期比 76% 減少）と大幅に減少しました。地域別では、米国、アジア太平洋、欧州いずれも SPAC による上場数、調達額は大幅に減少し、SPAC の減少トレンドは世界的に継続しています。

買収金額に関して、1 位の Black Spade Acquisition Co. は 231 億米ドル（2023 年 8 月 14 日に買収完了）、2 位の L Catterton Asia Acquisition Corp. は 55 億米ドル（2023 年 1 月 31 日に買収合意）、3 位の AlphaVest Acquisition Corp. は

43 億米ドル（2023 年 8 月 14 日に買収合意）と多額となっているものの、これら以外の買収金額は 14 億米ドル以下にとどまっています。

市況は回復の兆しを見せているものの、当面の間は SPAC による IPO は低迷し、De-SPAC や SPAC の清算の方が目立つ状況が続くものと思われます。2023 年第 3 四半期までの SPAC による IPO は静かな状況が続いており、調達額においては 2016 年以降最低レベルまで落ち込みました。2021 年に急増した SPAC のプロモーターの多くは、取引を完了するかあるいは清算するかを選択を迫られる中で、依然厳しい状況は続いており、SPAC による IPO は今後もしばらくは静かな状況が続くと見込まれます。



# 新規上場会社のプロフィール



株式会社オートサーバー  
代表取締役社長

**高田 典明 氏**



## 事業概要

当社は1997年より中古車のインターネット流通サービスASNETを運営しております。

ASNETにはオークション代行サービスとASワンプラサービスという2つの中古車取引サービスにくわえ、さまざまな付帯サービスを取りそろえております。

ASNETにご加入いただいている中古車扱事業者様は、これらのサービスを利用することで、当社が提携している日本中の中古車オークション会場や業者間売買市場に出品されている中古車を落札（仕入）できるほか、インターネット上で他業者向けに出品（販売）を行うことにより在庫回転率を向上できるといったメリットを享受することが可能となります。

中古車流通に携わる皆さまの経営に欠かすことのできないサービスとしてご評価を頂いた結果、ASNETには国内の整備鋸金・小売・輸出事業者様や、ガソリンスタンド事業者様など、7万7000を超えるさまざまな事業者様にご加入いただいております。

## IPOを目指した理由

当社は、国内の中古車流通の活性化・効率化を使命としてASNETを運営しており、中古車流通の社会的インフラとしての役割や、その重要性を高めたいと考えております。また、国内のさまざまな中古車取扱事業者様との関わり合いを通じ、あらゆる中古車情報を取得し、ASNETへ掲載することを模索しております。

そのためには、IPOを通じて社会的な信用度・知名度を向上させることが相応しいと判断しました。

## IPOを実現するまで

2014年の海外上場を行った経緯から、2016年の上場廃止後も引き続き内部統制やコンプライアンス体制を保つなど、国内IPOに向けた準備を重ねてまいりました。国内IPOに向けては、業績をつくるための営業体制や内部統制のさらなる強化を通じて組織力が確実に強化されていると感じております。

## IPOをしてよかったこと

外部の方から見た上場企業としての知名度や信頼度は、従来までのそれとは異なるレベルにあると感じております。また、従業員やお取引先の皆さまからも上場企業としての安心感を持っていただきやすくなると考えておりますし、投資家の皆さまからお寄せいただく期待に応える使命感に身を引き締める思いです。

## 今後の事業展開

物流業界における働き方改革や中古車流通のEC化等により、ASNETが果たすべき社会的インフラとしての役割は拡大すると見込んでおります。

今後もASNETをご利用いただける中古車取扱事業者様を募るとともに、中古車流通のDX支援等を通じ、サービスの拡大を図ってまいります。



株式会社オカムラ食品工業  
代表取締役社長兼CEO

## 岡村 恒一氏



### 事業概要

当社グループは、養殖事業、国内加工事業、海外加工事業、海外卸売事業の4つの事業を柱としています。養殖は日本とデンマークで行っています。鮮魚として外食店や小売店に販売するほか、原料として主にグループ内に販売しています。加工事業は、自社養殖原料に加え海外の仕入先からも原料調達し、主として国内の外食店や小売店に販売しています。海外卸売事業では、自社で養殖・加工した製品や日本で仕入れた商品などを、海外の外食店・小売店に販売しています

### IPO を目指した理由

上場の目的は大きく2つあり、1つは直接金融の道筋をつけることでした。当社の事業である養殖と食品加工は、成長を続ける限り次なる設備投資が必要な事業ですので、経営者として直接金融の可能性は常に模索してきました。もう1つは、優れた人材の獲得です。将来的な労働人口減少が迫る中で海外へと事業を拡大していくためには優秀な人材が不可欠ですから、上場企業であることが人を引き付ける魅力にもなると期待しています。

### IPO を実現するまで

上場については5年ほど前から検討してきました。海外子会社も多く、上場準備としては決して易しいものではありませんでしたが、監査法人様をはじめ、多くの方々のサポートをいただきながら、上場を実現することができました。

### IPO をして良かったこと

青森県の事業会社としては16年ぶりの上場となりました。当社が世界に発信できる存在になっていくことで、それを見た若い人たちが「自分も続こう」という気になってくれれば、それは青森県経済自体の底上げに繋がります。その第一歩を踏み出せたという点は良かったことですし、期待されている点でもあると考えています。

### 今後の事業展開

中長期的な成長戦略として描いているのは「サーモン養殖量の拡大」と「海外卸売事業の拡大」を連動させ、養殖量を増やしながら販売システムを強化、さらに加工業の強みを生かして付加価値の高い製品を提案していくことです。原材料である魚の養殖から最終製品である加工食品の生産まで、グループ内において一気通貫で行えることが当社の強みです。この「垂直統合モデル」は、中間業者が介在しないため利益率を高く維持することが可能で、自社原料が増えれば増えるほど利益の安定化に繋がります。水産業が影響を受けやすい相場変動要因を減らし、より安定した収益を確保できる体制の構築を進めていきたいと考えています。

# 新規上場会社のプロフィール

## Caster

株式会社キャスト  
代表取締役

中川 祥太 氏



### 事業概要

日常業務から採用・経理・労務などの専門業務を代行するリモートアシスタントサービス「CASTER BIZ」シリーズや、リモートで働く派遣人材と企業をマッチングする「在宅派遣」、リモートワーク特化型の求人メディア「Reworker」などの人材事業を運営しています。

### IPOを目指した理由

キャストが掲げるミッション「リモートワークを当たり前にする」を実現するためのステップとして、IPOを目指してきました。コロナ禍を経て、リモートワークという言葉は浸透しましたが、再び出社に戻る企業も多く見られ、キャストが思い描いている世界はまだ実現していません。リモートワークを当たり前にするために、上場することは必要なプロセスだと考えました。

### IPOを実現するまで

フルリモートワーク企業の上場は前例がなかったため、さまざまな障壁もありましたが、IPO準備を通じて、リモートワーク環境下におけるガバナンスや内部管理体制を構築し、今後の企業成長のために重要な基礎を築くことができました。直近の決算（2023年8月期）では通期黒字を実現し、企業として一層の成長を見込んでおります。

### IPOをして良かったこと

キャストの使命は、ミッションの実現を通じ、従来から「仕事とはこうあるべきだ」と捉えられていた労働にまつわるあらゆる「労働バイアス」を解除していくことです。その過程の1つであるIPOを達成できたことは、ミッションと使命の実現に一步近づけたと考えております。これを契機に一層の事業拡大と企業成長を目指してまいります。

### 今後の事業展開

全世界において労働人口は減少の一途を辿ると予測されているなか、当社は、リモートワークの活用によって時間・場所の制約を取り払い、合理的な労働力の確保を可能にしております。

今後は、既存事業の「CASTER BIZ」シリーズや在宅派遣などの事業成長のほか、セグメント拡大によりあらゆる仕事のリモートワーク化を目指し、リモートワーカーの就業機会を増やすべく取り組んでまいります。

セグメント拡大では、コンサルティング・マーケティング・エンジニアリング分野を皮切りに、将来的には医療・介護・サービス業・不動産業など、これまでリモートワークの導入が難しかった領域を開拓していくことも考えております。





Japan M&A Solution

ジャパンM&Aソリューション株式会社  
代表取締役社長

**三橋 透氏**



## 事業概要

当社は、日本における経営者の後継者不足の解決や中長期的な事業発展のためにM&Aを実施したいすべての企業に対してM&A アドバイザリーサービスを提供しています。会社規模や利益にとらわれず、主に中小企業を対象としたM&A アドバイザリーサービスを提供しております。

1組でも多くのM&A案件を成約させることを目的に「相談されたら断らない」という経営方針を掲げております。日本の企業の大部分は中小企業であり、多くの経営課題を抱えていますが、その解決にM&Aを選択する企業は一部に留まっています。中小企業を安定的に発展させるためには、事業承継を始めとする中小企業のM&Aを円滑に進めることが重要なことであり、当社の使命としております。

## IPOを目指した理由

当社の属するM&A業界においては、上場している会社が多くの特許を獲得し、信用力で劣る未上場の会社では営業力に相当の差が生じております。上場することによって信用力を強化し、中小企業のM&Aマーケットを推進すること、人材の獲得競争において優位にたつことを目的としておりました。

## IPOを実現するまで

設立当初からIPOを推進しておりました。そのため、必要な規程や内部統制の整備は進めており、予算計画の精度が上場審査場の論点となっていました。コロナ禍での営業活動となり、思うように成果がでない日々もありました。しかし、当社の「相談されたら断らない」という方針のもと営業推進を行い、徐々に基盤の構築ができ営業成績に結びつけることができました。申請期では、審査場の論点であった予算管理をクリアすることができ、IPOを実現することができました。

## IPOをしてよかったこと

上場承認後の新聞への掲載やメディアでの露出により引き合いが増え、また今までアプローチしても門前払いであった金融機関へも接触のハードルが相当下がったと感じています。

## 今後の事業展開

日本の中小企業のM&Aを推進するため、本社のある首都圏を中心に提携先のネットワークを構築しておりましたが、今後は全国に拡大し、M&A アドバイザリーサービスの展開を行っていきます。

# 新規上場会社のプロフィール



株式会社笑美面  
代表取締役

榎並 将志 氏



## 事業概要について

当社は、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう、「介護家族にとって、ホーム介護の利用が『ポジティブ／当たり前』になっている状態」を目指し、「家族が心の介護に向き合い、高齢者が笑顔で居る社会」の創出に貢献するため、シニアホームの紹介サービスを提供する「シニアライフサポート事業」と質の高いサービスを提供するシニアホームを世の中に増やすことを目的とした「ケアプライム事業」を展開しています。

事業成長を伴いながら、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを創出するインパクトスタートアップ企業として、社会課題とされるビジネスケアラ、老老介護、ヤングケアラーの解消への寄与と財務的リターンを両立し、社会インパクトの最大化に努めて参ります。

## IPOを目指した理由

最大の目的は「シニアホーム紹介サービス」の認知向上です。当該課題の解決のためには、不動産や保険選定に紹介のプロフェッショナルがいるように、「シニアホーム紹介においてもプロフェッショナルがいることを世に広く認識していただくこと」。そして「社会的な信用が備わること」、および「紹介のプロフェッショナルとなる人材確保＝採用」が、介護家族が抱える課題の解決に寄与できるものと考え目指しました。

## IPOを実現するまで

事業の成長、内部体制の強化を平行しておこなって参りました。IPO 準備中にも様々な外部環境の変化はございましたが、本質を見失わず、自分達らしい変化をして参りました。

進捗と比例して、社内の意思や目標に統一感が出て来た事も IPO 準備の大きな成果であったと考えております。

## IPOをして良かったこと

社会問題に対して、どのように社会的変革を起こすかを設定し、測り、意思決定に利用するインパクトスタートアップ企業としての存在を世に伝える事が出来た事。又、本格的な実感は今後だと思いますが最大の目的である「シニアホーム紹介サービス」についてもメディア等に大きく取り上げられる機会が増えた事が、サービスで救える人が増え、笑美面メンバーの仕事の誇りにも繋がると考えており、この点が大変良かったと感じております。

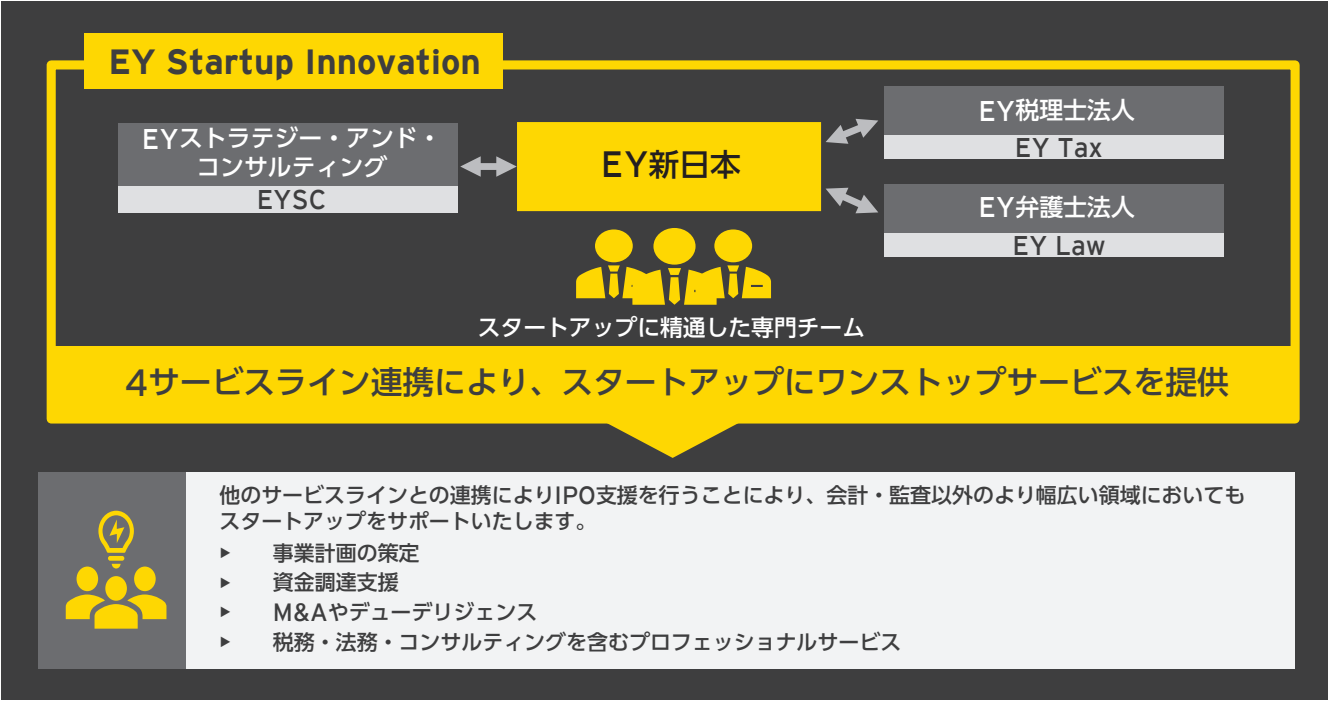
## 今後の事業展開

「シニアホーム紹介サービス」においては、主力の大阪・東京といった既存エリアの深耕を優先的に実施し、病院に在籍するMSW からの紹介数を促進して参ります。「ケアプライム事業」においては、プラットフォームサイト登録ホーム数（無料）を活かしてシニアホーム向けに良質なプロダクトを提供するメーカーへの広告枠の販売などのマネタイズポイントの拡大を行い、シニアホームに質向上の気付きを提供し、介護家族が安心できる質の高いサービスを提供するシニアホームを増やしていきます。

# 企業成長サポートセンターのサービス紹介

## ◆ EY Startup Innovation ～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020 年 11 月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023 年 6 月末までに総勢 700 名体制の構築を果たし、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



◆ EY Startup Package  
EY Japan は、2021 年 3 月 1 日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

EY Startup Package				
特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる 関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を 内外の専門家とともにサポート
構成	業務構築支援	人的リソース支援	ネットワーク支援	資金調達支援
	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援</li><li>▶ 会計、人事系システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援</li><li>▶ EY 内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を EY 内外のネットワークと連携して支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介</li><li>▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EY の国内外のネットワークに基づいて紹介</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ EY 内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援</li></ul>
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

\*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。



# EYベンチャーカンファレンス 開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
日本公認会計士協会準会員

**塚本 健瑠**

## 1. はじめに

2023年11月21日(火)、大和証券株式会社との共催により「EYベンチャーカンファレンス スタートアップ・IPO最前線 2023～最新IPOマーケット動向と直近IPO企業の舞台裏～」を開催いたしました。

今回は、最新のスタートアップ・IPO動向に焦点を当て、直近IPO企業のCFO及び証券市場やVC業界の第一線でご活躍の専門家を招き、IPOマーケット、ビジネス構築、VC資金調達、上場審査、オフアリング、IPO後の状況などについて、トークセッション形式等で深掘りしました。

なお、会場参加・オンライン参加、合わせて400名強のお申込者数があり、関心の高さが伺えました。

## 2. カンファレンスの概要

EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター長 齊藤直人の開催あいさつの後、各セッションではスタートアップを取り巻く重要な新潮流や普遍的なテーマについて、最前線の立場にいるからこそ分かる現場のリアルを交えてお伝えいたしました。

### ① IPOマーケットの最新動向と今後の見通し

登壇者：

大和証券株式会社 常務取締役 企業公開担当 丹羽 功氏

まず、グローバルな視点から、日本株を取り巻く環境の好転と投資家の行動変容が相まって日本への投資需要の高まりは確かであること、また、米国金利の利上げ打ち止め観測のもと、投資家が注目するキーファクターは株主還元や企業業績に回帰していることを解説いただきました。

一方で投資家の選別色も強まっており、IPOに対して機関投資家は、現在のマクロ環境を打破するような企業を求めていることをご紹介いただきました。

次に、セカンドオフアリングやユニコーン化の観点では上場時の時価総額の目安は200億円以上であるのに対し、大宗が上場時時価総額100億円以下である点は引き続き日本市場の課題であるが、官民一体となったスタートアップエコシステムが整ってきており、IPO市場の規制緩和の動きの他、デットを含めた資金調達や大企業傘下での事業拡大など、企業価値向上の手段は多様化していると解説されました。最後に、この様な状況を踏まえて、今こそ本業に集中し、継続的な企業価値向上の過程でベストなタイミングでの上場を目指してほしいとのメッセージをいただきました。



## ② トークセッション 1

### ビジネス構築、VC 資金調達

登壇者：

株式会社 ispace 取締役 CFO 野崎 順平氏

株式会社クラダシ 取締役執行役員 CFO  
高杉 慧氏

WiL パートナー 大西 健史氏

ファシリテーター：

EY 新日本有限責任監査法人 シニアマ  
ネージャー 高橋 朗

まず、WiL/大西氏から VC の視点から見たスタートアップの資金調達環境について、昨年と比べて 2023 年 9 月末時点までのファンド組成金額は減少傾向にあるもののドライパウダーは潤沢に存在する状況等を解説いただきました。

続いて、宇宙及びフードロスという未知の領域を開拓し国内初の IPO 企業となった 2 社（ispace 社、クラダシ社）にビジネス構築の勘所を伺いました。ispace/野崎氏からディープテック領域における PL 作りの重要性や前例がない会計処理に関して監査法人と協議したエピソード、クラダシ/高杉氏から BtoC ビジネスにおける広告宣伝への全社的取組みや効率的にプランディングする工夫などをお話いただきました。ビジネスを成長させる上では、紆余曲折がありながらも創業時からの軸はぶらさずに粘り強く取り組む重要性は共通するものでした。

次に、資金調達について、ステージ別の投資金額トレンドや投資テーマのトレンドを

WiL/大西氏に解説いただきました。

ispace/野崎氏からは、ビジネスモデルと合理性、市場の理解を得るために時間をかけて説明を尽くし泥臭く動き回ったとお話いただきました。クラダシ/高杉氏からは、レイターになって初めて資金調達した点について、事業連携の面や IPO 後を見据えて客観的な評価を確認する狙いがあったとお話いただきました。

## ③ トークセッション 2

### 上場審査、オフリング、IPO 後

登壇者：

株式会社 ispace 取締役 CFO 野崎 順平氏

株式会社クラダシ 取締役執行役員 CFO  
高杉 慧氏

大和証券株式会社 公開引受第三部長  
松下 健哉氏

ファシリテーター：

EY 新日本有限責任監査法人 パートナー  
大角 博章

まず、大和証券/松下氏から上場審査の動向として、内部管理体制のアウトソーシングや赤字上場などの論点について解説いただきました。

続いて、EY/大角からリース取引やストック・オプションなど会計・監査上の最新トピックスを紹介させていただきました。

トークセッションでは、共に管理人材の一人目として入社した ispace/野崎氏とクラダシ/高杉氏に IPO 準備からオフリングにおける現場のリアルをお話いただき

ました。共通していたのは、信用できる経営人材を採用して体制作りを進めた点や事業計画の蓋然性に関する説明を尽くした点、オフリングにおいてはインフォメーションミーティングなど投資家との事前のコミュニケーションを数多く行った点です。また、IPO 後の変化として、適時開示に加えて SNS を活用した細かな情報発信など投資家との対話をより意識していることや、社内の情報共有とインサイダー情報管理に注意しているとの話を伺いました。大和証券/松下氏からは、投資家はコミュニケーションした内容は全て覚えていることに留意しつつ、説明を尽くすことや社長のプレゼン力の重要性についてコメントをいただきました。

## 3. 最後に

プログラムの取りまとめとして、最後に EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター 副センター長 善方正義から閉会のあいさつをさせていただいた後、登壇者と参加者の名刺交換会が催され、関係者のネットワークが図られました。

変化の激しい IPO マーケットにおける最新の動向を理解し、直近の IPO 事例から学び、変化へ対応できる様に準備しておくことが大切ではないかと考え、当カンファレンスを企画させていただきました。開催に多大なご尽力をいただいた大和証券株式会社の皆さま、またご多忙のところ、貴重なお話をいただいた登壇者の皆さまに心から御礼申し上げます。

当法人では、今後もスタートアップエコシステムの発展や IPO 市場の活性化に向けて、スタートアップの皆さまにお役に立つスタートアップ・IPO 関連のセミナー開催や IPO 支援・IPO 監査におきましてもさらに体制を強化し積極的に関わりまいります。今後も皆さまのご参加を心からお待ちしております。



# EYスタートアップアカデミー(特別編) ディープテックセミナー 開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
公認会計士

## 吉田 陽介

IPO 準備を体系的に学ぶ「事例紹介！ IPO 実務講座」EY スタートアップアカデミーは、IPO を検討もしくは、準備されている皆様を対象に IPO 準備の実務について弊法人の企業成長サポートセンターの担当者が、テーマごとに教科書に記載されている基礎的な内容について、事例を交えながら体系的に講義を行っているセミナーです。

今回は特別編として、A tech Ventures 株式会社 および A Biz School 株式会社 代表取締役 竹居邦彦様をお迎えして、主にディープテックや研究開発型ビジネスのスタートアップを対象としたハイブリットセミナー開催し、対面とオンラインを合わせて200名を超える皆様にご参加頂きました。

### 第1部

ディープテック、攻めのファイナンス戦略  
～資金調達に活かせるエクイティ・ストーリー～

講師：A tech Ventures 株式会社／A Biz School 株式会社 代表取締役 竹居邦彦様

ディープテックスタートアップの皆様の悩みの一つとして、投資家や金融機関に自社の技術を理解して頂くことが難しく、資金調達に苦慮しているということをしばしば

伺います。そこで、起業家及び投資家であり、また経営人材の育成もされている竹居様からは、ディープテックスタートアップのファイナンス戦略をお話し頂きました。

具体的には、ディープテック企業のデスバレーが長く深くなる中で、売上やキャッシュ・フローには表れない会社固有の KPI を見つけ出していくことや、ターゲットとなる顧客の理解を深めていく中で新たなビジネスチャンスを見つけていくこと、更には会社の目指す世界をミッション・ビジョン・バリューとして言語化していくことの重要性等を、実際の事例を交えてお話し頂きました。

### 第2部

ディープテック・研究開発型スタートアップの会計上のポイント

～それって本当に売上ですか？～

講師：

パートナー 金野 広義、シニアマネージャー 小寺 雅也、シニアマネージャー 吉田 陽介

弊法人の講師からは、ディープテックを含

む研究開発型スタートアップの CEO や CFO、IPO 準備ご担当者にぜひ知っておいて頂きたい会計上のポイントを解説いたしました。

具体的には、共同研究開発取引や公的機関との委受託取引については、無条件に売上に計上してしまっているケースが見受けられるものの、実際には売上には計上できない可能性があることや、ライセンス提供と研究開発支援が一体となった契約の会計処理方法等について、ディープテック企業の会計監査に携わっている3名の講師が対談形式で解説させて頂きました。

参加された皆様の中には、今まさに資金調達に取り組んでいたり、大企業との共同研究開発契約を準備したりしている方もいらっしゃる、「とても参考になった。」とのお声を頂きました。

今後も、スタートアップの皆様が抱える様々な課題解決に少しでもお手伝いできるよう、皆様のご要望に応じてこういったセミナーを開催して参ります。





# Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



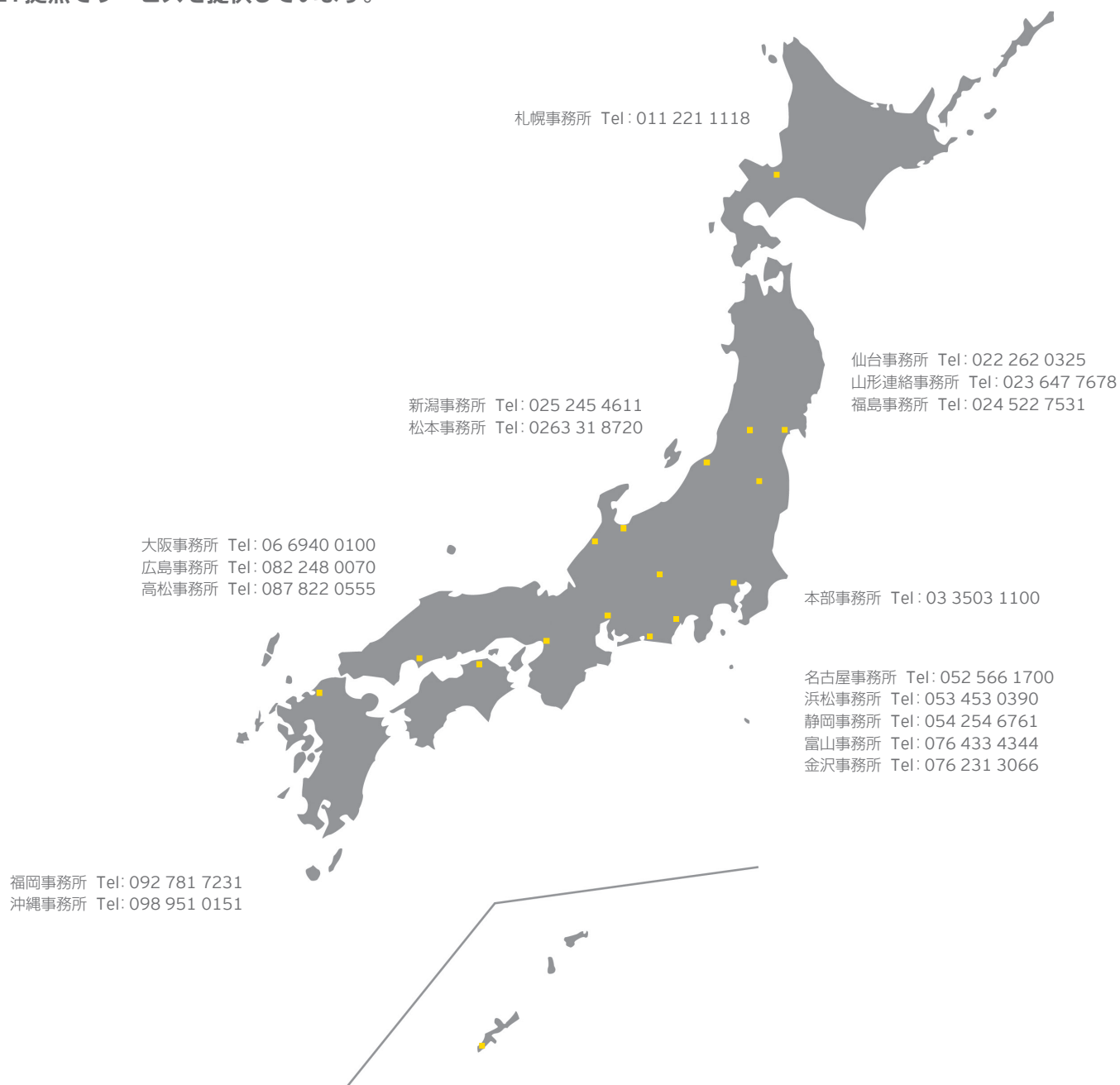
## メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンサーの配信
- ▶ 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



# 事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



# IPOセンサー 2024 新春号

## 【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義/左近司 涼子/永澤 珠子/大兼 直子

## 【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

## 【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子 / 大兼 直子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504





## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは[ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc)をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)